

# 住民施策より大型開発

## NHK討論「大阪都」構想の狙い鮮明

大阪市を廃止し四つの特別区に分割する「大阪都」構想の住民投票（10月12日告示・11月1日投票）をめぐり、討論番組が18日、NHK「かんさい熱視線」（大阪放送局制作）で生放送され、日本共産党、大阪維新の会、自民党、公明党の代表者が約1時間にわたり議論しました。立憲民主党の辻元清美大阪府連代表は事前収録のインタビューに答えました。



討論する共産党の山中氏（左）と松井市長18日、NHK大阪「かんさい熱視線」から

維新の松井一郎代表  
大阪市長は、「都」構

想により解消すべき課題だとしてきた「二重行政」について、「今は無い」と発言。「都」構想の利点に「成長戦略の一元化」を挙げ、「大きな仕事は大阪府がスピード感をもって物事を前に進めていく」と強調。狙いが大型開発にあることをあらわにしました。他方で、「二重行政の弊害」として挙げたのは「ビル開発」。「WTCビル」や「りんくうゲートタワービル」

の破綻は府・市それぞれの政策決定の間違いだと指摘されているものです。住民サービスについては、松井氏は「特別区になった時には引き継ぐ」（財源は）必ず担保される」と主張。府から特別区への配分額は毎年決算を元に算定すると述べました。日本共産党の山中智子市議団長は、決算は一定の余裕をもたせる予算より額が落ちるの

が常で、それを配分額に反映すれば行政運営は「キツキツ」になり、「大阪市独自の施策を続ける余裕はなくなる」と指摘。府市の財政試算には、コロナ禍で赤字に陥った大阪メトロの大幅黒字が盛り込まれており、「無いものを当て込まなければ特別区は成り立たない試算になっている」と告発しました。

投票について、市民に「マイナスしかないことが知れ渡らない間にや

ってしまいたい」としか「思えない」と批判。「コロナの影響で苦しむ市

民の健康や暮らし、営

業に注力するのではない大阪市をつぶす作

業を一番大事にする新しい大阪市に変えたい」と力を込めました。